

ひがしね 議会だより

HIGASHINE GIKAI PUBLIC INFORMATION...No.124

2023
2.1

特集

自主防災会×市議会



東根市議会

検索



自主防災会 × 市議会

近年、気象現象の激甚化、頻発化により自然災害が多発しています。

「令和2年7月豪雨」では、本市でも集中豪雨による河川の堤防決壊、住宅や田畑の浸水被害等が発生し、避難を余儀なくされた方々もいるなど、大きな不安と混乱が生じました。

今回は、地域における防災上の課題などについて、東根市西部防災センターを会場に、市内7地区の自主防災会連絡協議会会長にお話を伺いました。



自然災害は、決して他人ごとではありません



地域ごとに異なる
防災上の課題

また、自治会に加入しない世帯が多く、連絡体制の構築が急務です。

齋藤（幹）会長 「令和2年7月豪雨」の際、最上川に流れ込む支流の水門を閉じましたが、内水氾濫に対する避難行動の判断・周知が難しいと感じます。

議員 本市の区域は東西に広がり、例えば集中豪雨が発生した場合、東部は土砂災害、西部は最上川の氾濫など、地域によって起る得る災害が異なります。

大江会長 住民の意識に温度差があります。近年被災した西部地域とは災害に対する意識の差を感じます。

石山会長 地区の中でも最上川に近い西側と東側では意識に違いがあります。

前田会長 白水川の南北で異なる課題があります。



避難勧告発令
あなたはどこうする

地区内の人口増加は喜ばしいですが、転入者が多く、コミュニケーションが課題です。

議員 「令和2年7月豪雨」の際、実際に※避難勧告が出され、避難した住民もいました。

齋藤（幹）会長 地区全域が避難対象となったため、避難所がいっぱいになり溢れてしまいました。限られた施設の中でどう避難するか。例えば、自宅での垂直避難という判断も重要です。

前田会長 コロナ禍で地区の総会も開催しなかったため、課題を共有できる機会がありませんでした。課題の整理が必要です。

吉田副会長 同じく避難所である公民館に入りきりませんでした。入りきらないと思い、最初から自宅を選んだ人もいました。

議員 視察を行った自治体では、あらかじめ遠方の親戚の家に避難するなど、自らの避難行動を決めておく取組みがありました。「共助」による避難場所の確保も重要です。

前田会長 コロナ禍で地区の総会も開催しなかったため、課題を共有できる機会がありませんでした。課題の整理が必要です。

齋藤（幹）会長 避難所に



【ご協力いただいた皆さま】

- ◆ 齋藤幹雄会長（大富地区）
- ◆ 齋藤博水会長（東郷地区）
- ◆ 大江邦男会長（高崎地区）
- ◆ 石山隆俊会長（小田島地区）
- ◆ 浦瀧昇一会長（神町地区）
- ◆ 前田健一会長（東根地区）
- ◆ 吉田 茂副会長（長瀬地区）

※左から

※神町地区の浦瀧会長は、市全体の会長も務めています。

【参考資料】

○水害による被害の想定

想定水害		想定雨量	被害総数	床上浸水	床下浸水
想定最大の 規模の降雨	最上川	295mm /48h	3,203棟	2,948棟	255棟
	乱川		1,026棟	562棟	464棟
	村山野川		3,217棟	184棟	3,033棟
	白水川 日塔川		2,844棟	895棟	1,949棟

出典：山形県地域防災計画、水害廃棄物発生量推計

○土砂災害警戒区域等の保全対象人家数

種別	地区別	特別警戒区域	警戒区域
急傾斜地崩壊 (がけ崩れ)	東根	0	5
	神町	0	35
	東郷	3	45
	高崎	3	19

提供：山形県 県土整備部 砂防・災害対策課（H28.4現在）

いると情報が伝わってこないことが不安です。行政には、気象状況や河川の水位等をリアルタイムで分かりやすく伝達する工夫を求めます。

浦瀧会長 要支援者の把握が課題です。地区と行政の間で、年度ごとに情報交換が必要だと思います。

石山会長 区長と民生委員が年2回情報交換しています。しかし大切なことは、隣近所による「共助」の取り組みではないかと思っています。

地域が主体となった避難所運営の課題

議員 長期避難が必要な場合、初動体制確立後は、自主防災会や避難された方々で避難所を運営することになります。

吉田副会長 自己流になっってしまうことを考えると、行政が運営に深く関わるべきではないかと思っています。

浦瀧会長 避難所の規模によつては、自主防災会では対応が難しいと感じます。

大江会長 自主防災会では、班編成などの役割分担をしています。が、実際に避難所を運営した経験がないため、訓練が必要だと思います。

齋藤（幹）会長 避難が落ち着いてきた段階で、自主運営に切り替えていくという考えもあると思います。

お話を伺って

各地区が抱える課題だけでなく、自主防災会で様々な取り組みがなされていることを把握できる良い機会となりました。

災害対策は、行政や地区の代表者だけが考えるのではなく、一人一人の「日ごろからの備え」「自助」「共助」が基本となります。

昨年開館した西部防災センターは、災害時の避難所機能などのほか、日ごろから「防災」を学ぶことができる施設です。

この施設で皆さまが取り組んでみたいことがあれば、議会としても積極的に協力してまいります。

東根市のこんなことが決まりました

●会期 11月30日～12月15日

この中から3項目を **ピックアップ!**

議論された案件

条 例・・・9件
事件決議・・・3件
補正予算・・・11件
委員会発議・・・1件

※詳細は、市ホームページからご覧ください。

【賛否が分かれた議案】

議第75号 東根市個人情報の保護に関する法律施行条例の設定について
議第76号 東根市情報公開・個人情報保護審査会条例の設定について

会派名	ひがしね創生会				新会派令和					ひがしね市政クラブ		市民クラブ			無会派			
議員名	高橋 鉄夫	細矢 俊博	清野 忠利	福永 邦幸	東海林 克彦	三宅 一人	高橋 弓嗣	滝口 公一	元木 十四男	片桐 勝寿	齋藤 俊一郎	浅野 昌幸	佐藤 直	山科 幸子	植松 宏	河村 豊	原田 利光	高橋 光男
議第75号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議
議第76号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議

○＝賛成 ×＝反対 ※議長は採決に加わりません。

議員 改正後の個人情報

ととなる。
今後は、法律によって市民の個人情報も守られることとなる。

総務部長 これまで、地方公共団体等がそれぞれ条例を定めて運用してきたものから、「個人情報の保護に関する法律」により、全国的な共通ルールのもと、運用されることになる。
流出した場合の責任は流出した側にあり、これまで同様、関係法令を遵守しながら、適切かつ慎重に取り扱う。

議員 現行の個人情報保護条例が38条から構成され、新たな条例は関係条例と合わせても20条しかない。これで市民の個人情報が守られるのか。

総務部長 個人情報ファイルは、具体的に個人を特定するような情報を記載するのではなく、どのような情報を市が保有しているかを公表するもの。具体的にはファイルの名称、利用目的、記録される項目等。

こんな質疑がありました

デジタル業務改革の推進を目的に「個人情報保護法」が改正され、今後は法律に沿った制度運用が求められます。
地方公共団体は、それぞれの実情に合った補足的な条例を定めることとなり、賛成多数により可決しました。

議第75号 東根市個人情報の保護に関する法律施行条例の設定について

ポイント1



個人情報の取扱いについて
法律が適用されます

ポイント2



市職員の定年年齢が段階的に65歳に引き上がります

議第80号 東根市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地方公務員法の改正に伴い、市職員の定年年齢が令和5年度から2年で1歳ずつ引き上がり、令和13年度に65歳とするため関係規定を改正するもので、全会一致で可決しました。

こんな質疑がありました

議員 現在の職員の年齢構成はどうなっているのか。

総務部長 定員管理計画や職員採用平準化計画等に基づき、年齢構成等に大きな隔たりが生じないよう計画的な採用を心掛けてきた。

しかし、年代ごとに若干のばらつきが生じており、令和4年4月1日時点で20代以下が87名、30代が120名、40代が105名、50代が72名となっている。

議員 引き上げた定年年齢まで継続して勤務する職員の見込みは。

総務部長 60歳を迎えた後の働き方は、職員個々の事情を踏まえ各自が判断する。現時点では引き上げた定年年齢まで働くことを希望する職員の把握はしていないが、今後、その意向確認を行うこととしている。

職員の意向を踏まえ、適切な人事管理となるよう努めていく。

議員 定年年齢引き上げによる職員採用と年齢平準化への影響は。

総務部長 2年に1度定年退職者がいない年があるため、中長期的視点に立った定員管理が必要と考える。

ポイント3



固定資産課税台帳の写し(名寄帳)が交付できるようになります

議第81号 東根市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

土地閲覧台帳の閲覧廃止及び固定資産課税台帳の写し(名寄帳)を交付することに伴い改正を行うもので、全会一致で可決しました。

こんな質疑がありました

議員 改正概要に、土地閲覧台帳について個人情報保護するため閲覧を廃止するとある。ここでの個人情報とは。

税務課長 名義人と住所がそれにあたる。DV支援措置に関する配慮が必要になってきており、そのために閲覧を廃止するものである。

議員 縦覧期間はなくなるのか。

税務課長 これまで通り縦覧期間を設け、期間内は無料で閲覧でき、名寄帳を資料として提供する。

用語解説

縦覧期間

納税者の所有する資産の当該年度の評価が、他の土地や家屋と比較し、適正かどうかを帳簿等で確認できる期間。東根市では毎年4月1日から5月末日までを縦覧期間としている。

議員 今回の改正で追加される交付規定の内容は。

税務課長 令和6年度から相続登記が義務化され、所有する固定資産の情報提供が求められる。

これまで縦覧期間以外に提供できなかった、土地・家屋・償却資産を所有者ごとにまとめた名寄帳を交付するため、関係する規定を改正するものとなる。

公有地・施設は貴重な財産

●有効活用について

●管理・運用・処分について



山科 幸子 議員



▲旧神町小学校跡地(若木山からみた市街地中心部)

公有財産の状況は

議員

財務省は6月末の国の国債・借入金・政府短期証券の合計額を発表。「国の借金」は単純計算で国民1人当たり1千万を初めて超えた。少子高齢化や核家族化に伴う社会的影響は計り知れない。旧態依然の取り組みでは社会保障や地域の課題に対応できなくなる。やるべきことを見極めることが必要ではないか。市の保有財産の状況を伺う。

市長

令和3年度末で、土地258万㎡、建物17万2千5百㎡を保有している。

跡地利用・計画の早期実現を早くに

議員

神町小学校の完成や西部防災センター用地取得等で土地建物とも増加している。解体工事中の東根児童センターは今年度末に、市営住宅の一部は今後用途廃止予定である。土地の貸付は有償契約58件、無償契約75件で、無償契約は地域や団体への貸付で各地区公民館用地が49件である。

目的がない普通財産は一般競争入札で高い価格で売却し市民に還元すべきだが、処分時の公売や市民への周知はどうか。

市長

未利用となった旧宮崎団地や旧シルバー人材センター跡地は公売で処分した。公売にあつては公売要項に基づき市内外へ周知する。

議員

広大なさくらんぼ東根駅西側や旧神町小学校跡地の利用計画と早期実現を望む。次の目的までに相当の間を要するが、地域や市民の要望に沿って有効利

用すべきでないか。貸出や維持管理の基準はどうか。

市長

公有財産は地方自治法や市公有財産の取得・管理及び処分に関する規則



▲利用者が管理している公園の様子

に基づき実施し、今後とも適正な管理に努める。

議員

草刈り等維持管理は常に状況を把握し対応していただきたい。土地や施設の新たな活用まで、維持管理の面からも地域や団体が活用できるようにすべきではないか。

総務部長

事業計画に支障がない範囲で、随時協議に応じていきたい。

一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

●「東根市デジタル変革(DX)」 推進に向けた施策について デジタル化と高齢化が 急速かつ同時に進む社会!! ～誰一人取り残さず推進するために～



高橋 弓嗣 議員

市民サービスのデジタル 変革の推進について

議員 現在進めている子育て・介護関係のオンラインによる26手続とは。

市長 子育て関係は児童手当の認定請求や保育施設等の利用申込など、介護関係は要介護・要支援の認定申請や介護保険負担限度額の認定申請などである。

既に保育施設等の利用申込に係る2手続をオンライン化しているが、残りの手続については今年度中の実現に向け調整している。



議員 今後はオンラインで空き情報等が確認出来る公共施設などの拡充をお願いしたい。

行政デジタル変革の 推進について

議員 国が進める自治体の情報システムの標準化移行はどうなっているのか。

市長 移行期間は令和7年度までと短期間であるが、業務が安定して運用出来ることを第一目標とし、慎重かつ計画的に推進して行く。

議員 デジタル人材の育成についても、デジタルリテラシーが重要である。市民の安心・安全のため更なるリスク管理をお願いする。

地域デジタル変革の 推進について

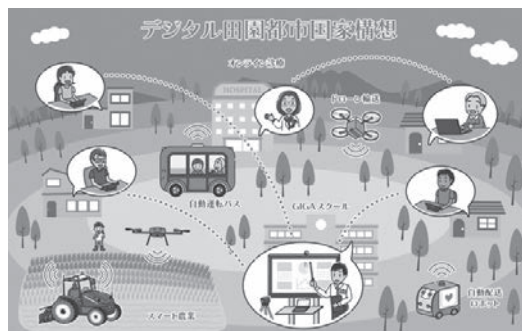
議員 これまで本市で実施した様々なデジタルを活用した事業の成果と展望は。

市長 インターネット販売やキャッシュレス決済の導入、テレワーク環境整備を始め、グルメクーポンやプレミアム商品券事業などを実施して来た。

市民がデジタル技術に触れる機会が増えることで、地域のデジタル化の進展に寄与したと捉えている。

議員 本市においてデジタル田園都市国家構想における今後の取り組みは。

総務部長 本市としては、成果を挙げている事例を参考に、地域課題の解決または改善に適した手法を分析、検討した上で、適宜取り入れたいと考えている。



▲デジタル田園都市国家構想のイメージ図

議員 デジタルの社会定着を図るために、デジタルへの接触機会を増やし、その価値を実感できるような取り組みを積極的に展開し、その恩恵を受けられる機会を創ることが大切である。

2050年に向けて

●ゼロカーボンシティを目指す

本市の取り組みは？



滝口 公一 議員

市全域での脱炭素社会の
実現に向けて

議員 脱炭素化に向けて、確実に信頼性のある取り組みが求められている。本市の取り組みと今後の方向性を伺う。

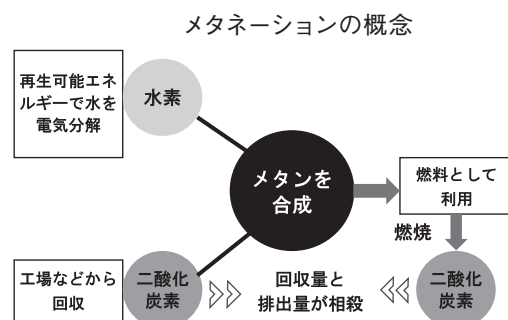
市長 市民・事業者からのアンケート結果をもとに「東根市地球温暖化対策実行計画・区域施策編」をはじめ第4次「同・事務事業編」、さらに環境保全全般に關した第3次「東根市環境基本計画」を策定中。

脱炭素社会の構築と地球温暖化防止向け、危機感や課題意識を市民・事業者と共有し、あらゆる施策を総動員してゼロカーボンシティの実現を目指す。

議員 各種支援制度の利用状況は。

市長 従来の住宅用太陽光発電システム設置補助に加え、令和4年度から省エネ住宅普及促進補助を始めている。さらに事業者向けにカーボンリサイクル事業として、メタネーション技

術の調査費用の補助も行っている。



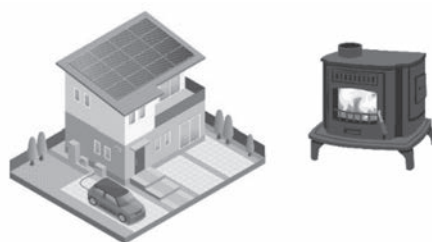
市民・事業者・地域と
危機感等を共有

議員 市民・事業者・地域との連携についてどのような事を想定しているのか。

市民生活部長 危機意識、実行方法などを共有することが重要である。これまでの普及啓発事業に加え、脱炭素に向けた各団体の取り組み事例の発表、意識の変化・行動の変容ですぐに取り組める省エネ活動や創エネルギーの必要性を紹介するセミナーの開催などが考えられる。

議員 市民バスのEV化に向けた考えを伺う。

市民生活部長 国産のEVバスは航続距離の短さや高価格に加え、調達困難な状況にある。小型バス導入も視野に入れて今後の課題と捉えている。



議員 みらい環境創造基金の活用方法は。

市民生活部長 地球温暖化防止を目的に創設した基金。令和3年度はひがしねこども園の壁面緑化に充当した。令和5年度はクロスカントリーコースに植樹を行うことで温室効果ガスの吸収源になるよう活用する予定。

一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

●東根市公営住宅等 長寿命化計画の進捗について

●高速道路開通における 東根ICアクセス道路の 渋滞対策について



東海林克彦 議員

東根市公営住宅等長寿命化計画の進捗について

議員 老朽化した木造住宅の更新やRC造住宅の長寿命化を図るべく、平成26年3月に計画が策定されているが、取り組みの進捗状況を伺う。

市長 現在、管理戸数を199戸、建て替え戸数を91戸へ見直している。

また、平成29年から5か年でRC造住宅の5棟の長寿命化改修と、用途廃止予定の木造住宅の内69戸を解体した。

議員 年数超過の住宅はいつまで供用を続けるのか。

市長 木造住宅は修繕しながら供用中。また、RC造住宅へ入居を呼び掛けている。

議員 来年が最終年度となるが、令和6年度以降の管理計画について伺う。

市長 来年度、次期計画策定を予定している。

議員 市営住宅の建て替え戸数は見直しするのか。

建設部長 人口推移、住宅

需要等社会情勢の変化を中長期的に考慮し、次期計画の中で検討していく。

議員 東部地区等人口減少地域にも目を向け総合的に検討されるよう要望する。



高速道路とアクセスする道路の渋滞対策について

議員 高速道路が新庄まで完成した。本市IC付近の渋滞対策について伺う。

市長 混雑解消を図ることを都市計画マスタープランや重要事業要望に掲げており、国道287号や県道整備、都市計画道宮崎西道線延伸等を県へ要望している。現在国道287号交差

点対策と4車線化に向けた測量設計、大富中前の交通安全対策、山形天童線の測量を実施している。長瀬野田線バイパス化や都市計画道宮崎西道線延伸は未整備であり、県と連携し事業化に向け調査研究を進める。

議員 高速道路を補完する国道287号から主要地方道寒河江村山線へ連絡する市道の整備状況を伺う。

建設部長 高速道路側道の小田島地区は完成し、現在大富地区の市道藤助新田7号線を整備している。

議員 渋滞緩和対策の早期完成を望む。



●「東根市の空き家対策」

議会による政策提言の 進捗状況を問う！



片桐 勝寿 議員

空き家バンク登録
なぜ伸びないのか

議員 今後の本市の空き家の増加を示唆する「老人世帯」の推移を見ると、老人ひとり暮らし世帯は令和3年までの13年間で倍以上に増え1千644世帯となっている。老人夫婦世帯と合わせると約3千世帯となり（資料1参照、空き家の実態数については資料2参照）、この多くが空き家予備軍として控える状況である。空き家問題は、本市の様々な分野に影響を与え全庁的な対応が求められる。

空き家利活用策の要、空き家バンクの登録が伸びない理由をどう考えるか。

市長 登録件数が現在1件となっていることについては、民間市場での中古住宅物件の流通が活発であるため、空き家バンクに依らずとも市場で流通していることが考えられる。

東根市定住促進事業助成金で、中古住宅を購入し転入した方に対し、加算措置

を行っている。平成27年度から令和4年10月末までの累計で107件の申請があり、民間市場での中古住宅流通が活発であることを裏付けているものと推察している。

「空き家バンク制度」について、引き続き市報、ホームページ、窓口での相談等を通して制度の周知を行い、空き家所有者からの相談、登録受付を行っていく。

東根市老朽危険空家等除却支援事業補助金の実績は

議員 令和3年度に創設していただいた「東根市老朽危険空家等除却支援事業補助金」の、これまでの実績について伺う。

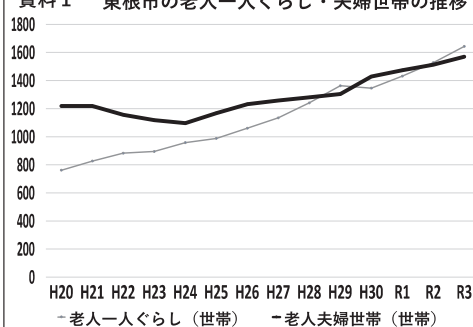
市長 昨年度は該当なかった空き家はなかったが、今年度は11月末時点で9件の事前調査申込があり、4件の交付決定をしている。補助金の対象とはならなかったが、担当課の働きかけなどがきっかけとなり解体に至った事例もあり、本市の空き家対策に大きな役割

資料2 空家実態数報告書（基礎数値）

令和4年10月1日現在

空家の状態 （構築物の老朽危険度）	東根	東郷	高崎	神町	大富	小田島	長瀬	合計
ほぼそのまま再利用可能 （Aランク）	51	15	11	41	12	4	10	144
改修工事により再利用可能 （Bランク）	51	31	15	25	16	10	8	156
損傷が大きく老朽化が著しい （Cランク）	22	24	19	10	9	12	4	100
倒壊の恐れ等危険性がある （Dランク）	3	4	1	1	1	1	1	12
計	127	74	46	77	38	27	23	412

資料1 東根市の老人一人暮らし・夫婦世帯の推移



を果たしている。

議員 老朽危険空家は、解体しか解決の道がないので予算の増額等も含め検討をお願いしたい。

一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

●都市公園の現状について

●街路樹について



三宅 一人 議員

都市公園の現状について

議員 都市公園の設置状況、利用状況は。

市長 都市公園が37か所あり、そのうちの25か所が街区公園である。遊戯施設のほか、休憩施設を整備しており、子ども達の遊び場や周辺住民の憩いの場として利用されている。

議員 公園施設の維持管理、遊具の点検や修繕は。

市長 地元自治会や子どもクラブ育成会などの協力をいただき、清掃や除草、施設の点検を行っている。

遊具の点検は、年に1回専門業者に委託し点検を実施している。その結果をもとに随時、修繕や更新を行っている。

議員 トイレや、あづまや、パーゴラなどの休憩施設の設置状況は。

建設部長 トイレは16か所にまた、あづまやは11か所に設置している。近年は、自宅が近いことを前提にトイレの整備は行っていない。

議員 災害時の利活用は。

市長 都市公園のうち27か所を避難場所として指定している。災害の種類によって使い分けることになる。

議員 災害の種類とは。

総務部長 地震・風水害・土砂災害と災害の種類を想定している。それぞれの公園がどの災害に対応しているか、図記号を用いてわかりやすい案内看板の整備を進めている。



▲避難場所として明示された街区公園

街路樹の管理点検について

市長 毎年業務委託によ

り消毒や定期的な剪定作業を実施するとともに、日常の道路パトロールにおいて、目視点検で確認している。

議員 植樹マスの維持管理は。

市長 毎年、草取り作業を実施している。

また、わがまち街路樹里親制度を創設し、適正な維持管理に努めている。

議員 わがまち街路樹里親制度とは。

建設部長 街路樹の里親として、植樹マスとその周辺の清掃や、植樹マスの空いている部分に草花を植栽する活動などを行っている。



▲整備された街路樹と植樹マス

一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

●「加齢性難聴」は 認知症の最大のリスク要因 補聴器購入者に公的補助を！



植松 宏 議員

市内の難聴者の現状は

議員 加齢による難聴者が増えている。市内高齢者の聴力低下の現状はどうか。
市長 全高齢者を対象とした聴力検査は実施していない。介護認定調査時に、日常生活での聞こえの状況を5段階で判定している。

聴覚障がい者は、市内に193名おり、そのうち77%が高齢者である。

議員 加齢性難聴は本人が気づきにくい。集団健診に聴力検査も加えるべきではないか。

市長 市の集団健診は生活習慣病の予防や疾病の早期発見のためのもの。

今後は他市の集団健診の取り組み等を参考にしながら進めていく。



補聴器購入に 公的補助できないか

議員 全国的に、補聴器の購入に助成制度を設けている自治体が広がっているが、本市でも補助すべきではないか。

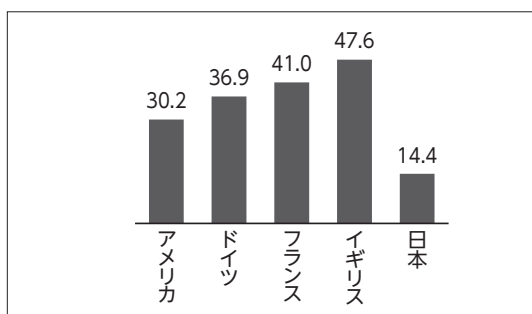
市長 本市の聴覚障がい者への補助制度は、高齢者に限らず医師の診断に基づき、聴覚障がい者と認定して補助している。

加齢に伴う難聴は、認知症の危険因子の一つとされており、各自治体でも、補聴器購入に対する助成制度を創設する動きがみられる。本市では、これら自治体の効果等を研究していきたい。
議員 聴覚障がい者に認定される難聴のレベルはどの程度か。

健康福祉部長 認定されるのは高度難聴と全ろうの方。聴力検査の数値では両耳で70デシベル以上。

議員 加齢性難聴のレベルは軽度難聴（25～40デシベル）からと言われている。早期段階からの補聴器装着

が、認知症予防につながるというデータもあり、補聴器の助成を制度化するべきではないか。
健康福祉部長 補聴器購入の助成制度の創設については、他の自治体の、制度の効果等を参考にしながら研究していく。
議員 補聴器をつけた高齢者が「安心して外出できる」と喜んでいる。補聴器の効果は大きいと思う。



▲難聴の人の補聴器所有率 2018年（単位：%）
日本補聴器工業会・テクノエイド協会「ジャパントラック2018」より

一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

●全ての妊産婦・子育て家庭が、 安心して出産・子育てできる 環境整備を！



河村 豊 議員

「出産・子育て応援
交付金」事業について

議員 核家族化や地域のつながりが希薄化し、孤立・不安感を抱く妊婦と子育て家庭に対する支援、子育てのスタートを孤立化させない第一歩の事業「伴走型相談支援」について伺う。



市長 母子健康係に、子育て世代包括支援センターを設置し、保健師を中心に、妊産婦や子ども、その家庭に対し個別訪問や相談支援を行い、ニーズを踏まえ必要な支援を実施している。

特に、初めての妊娠・出産や若年妊婦からは、幅広い相談があるため、妊娠期

から出産・子育てまで切れ目ない支援で安心できる環境づくりに取り組んでいく。

議員 出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る「経済的支援」の充実について伺う。

市長 不妊治療費の助成や、妊娠確定前の診察費用及び妊婦健診費用への助成、さらに令和元年10月からは、こどもの医療費無料化を18歳未満まで拡充した。

本年11月から、コロナ禍における物価高騰への緊急支援で、本市独自に18歳以下の子どものいる家庭に、子ども一人あたり2万円給付など、子育て家庭の経済的負担の軽減に取り組んでいる。国や県の動向を見据え、子育て家庭のニーズを的確に捉え、経済的支援の充実に努める。

議員 子育て世代包括支援センターは、十分に人員が確保できているのか。

健康福祉部長 保健師4名、看護師3名の合計7名の専

門職を配置し、子育て家庭の個別訪問や相談支援を行っている。継続的な支援を必要とする家庭の増加が懸念されるため、医療機関や児童福祉機関等と連携を図り、必要に応じて専門職の充実を検討する。

議員 「出産・子育て応援交付金」事業は、地方自治体のこれまでの取り組みを活かしながら、地域の実情に応じて取り組み、各自治体の創意工夫に基づく柔軟な仕組みとするように国に要望している。ここからは、本市の力の見せ所だ。



一般質問

皆さんの生活に関する内容について、議員が市に質問しました。

●「コロナ後の新たな経済政策と地域活性化」

～地域電子通貨とスタートアップ支援～

●「電気の緊急事態 エネルギーの自立促進」

～蓄電池の活用と省エネ住宅リフォーム～



齋藤俊一郎 議員

デジタル商品券前回比
2割増の申込 経済効果約6億

議員 「さくらんぼプレミアム商品券事業」による

成果と課題、今後の展開は。

市長 令和2年度の前回

と比べ、約20%増となる1

万1千884件、6万4千

118セットの申込があっ

た。一方、加盟店が約40店

舗減少しており、加盟店の

拡大を図ることが課題であ

る。電子決済などは今後さ

らに進んでいくため、時代

のニーズに合わせた事業構

築を今後も行っていきたい。

議員 経済の活性化に向

け、地域電子通貨の検討を。

創業支援制度創設を指示

議員 創業に繋がるス

タートアップ支援の制度創設

に向けた方針を改めて伺う。

市長 商工会など関係団

体と連携して創業希望者へ

の補助金等支援の充実を図

るよう制度設計を進める。

電気を「ためて・使う」時代へ蓄電池補助の創設を



▲創業希望者を対象にしたセミナーの様子
(東根市商工会提供)

議員 太陽光発電は蓄電

池と併用することでより優

位性を発揮するが、蓄電池

単独の助成制度は設けられ

ていない。

電気の緊急事態を受け、

蓄電池補助制度の要件拡大

を求める声が高まっている。

市長 昼間に発電した余

剰電力を蓄電池に貯め、夜

間に自家消費することは電

力の需給調整の観点や再生

可能エネルギーの利用拡大

に資するものと考えられる。

補助要件の拡大について

検討していきたい。

省エネ住宅補助制度の拡大

市長 やまがた健康住宅

に関する補助を行い、省エ

ネ住宅の普及に努めている

が、既存住宅の部分的な断

熱性、気密性を高める省エ

ネ住宅リフォームについて

は、既に補助を行っている

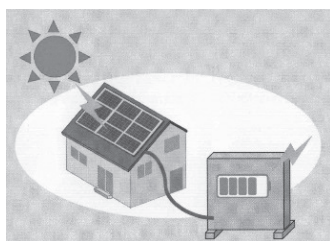
ものの、改修工事の内容に

応じた補助については、先

進事例を研究し、普及促進

に取り組んでいきたい。

日中発電した電気を貯めて
夜間等に使用



▲やまがたカーボンニュートラル
ガイドブックより

こどもや若者の「声が活きる」 ひがしね市政の実現を

市長 こどもの意見を聴

く機会やその意見をまちづ

くり反映する仕組み等、

こどもの権利を尊重する取

り組みについて全庁横断的

に幅広く研究していきたい。

広域組合議会等概要報告

●東根市外二市一町共立衛生処理組合議会（東根市、村山市、天童市、河北町）

第3回定例会 11月24日開催

- ・報告事項1件のほか、令和4年度東根市外二市一町共立衛生処理組合事業三市一町負担金の額の補正、令和4年度東根市外二市一町共立衛生処理組合事業会計補正予算（第1号）など4議案について原案のとおり可決した。

●北村山広域行政事務組合議会（村山市、東根市、尾花沢市、大石田町）

第3回臨時会 12月21日開催

- ・令和4年度北村山広域行政事務組合一般会計補正予算（第1号）を原案のとおり可決したほか、教育委員会委員の半田 博氏が12月27日付で任期満了となることから引き続き再任することに同意した。

●北村山公立病院組合議会（東根市、村山市、尾花沢市、大石田町）

第3回定例会 12月26日開催

- ・令和4年度北村山公立病院組合事業三市一町負担金の額の補正、令和4年度北村山公立病院組合事業会計補正予算（第1号）など6議案について原案のとおり可決した。

令和4年度 北村山教育表彰者（北村山広域行政事務組合）

令和4年12月21日、北村山視聴覚教育センターにおいて「北村山教育賞・北村山教育奨励賞表彰式」が開催され、東根市の**清野康介**さん（東根三中卒・山形市立商業高等学校3年）が令和4年度全国高等学校総合体育大会陸上競技大会 男子やり投 第1位の功績により北村山教育賞を受賞されました。

副議長選挙が行われました

令和4年9月16日（第3回定例会初日）、副議長選挙が行われました。選挙の結果、原田利光議員が新たに副議長に当選しました。



副議長 原田 利光

会派の構成が変わりました

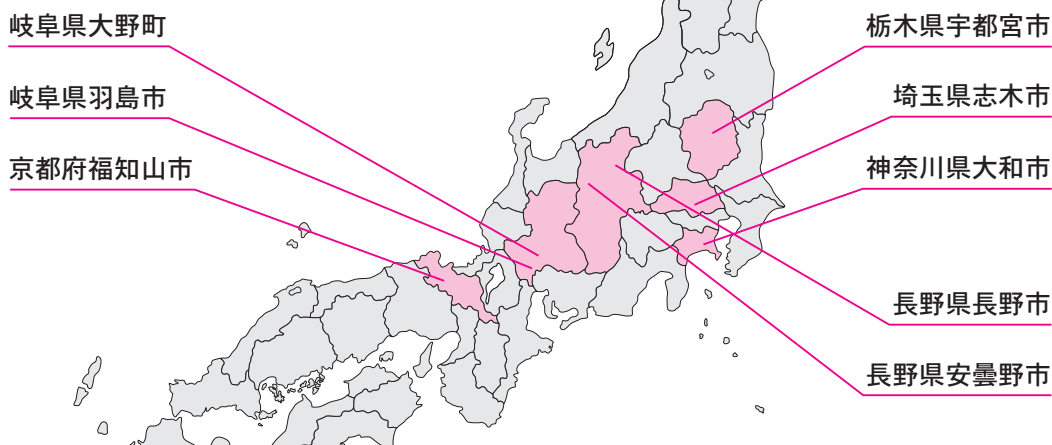
令和5年1月1日より、次のとおり変更になりましたのでお知らせします。

ひがしね創生会	高橋鉄夫（代表）・細矢俊博・清野忠利・福永邦幸
新会派 令和	東海林克彦（代表）・三宅一人・滝口公一・元木十四男
市民クラブ	浅野目幸一（代表）・佐藤 直・山科幸子
無会派	植松 宏・片桐勝寿・河村 豊・原田利光・高橋光男

行政視察報告

東根市議会では、各常任委員会が所管する行政事務事業についてテーマを設定し、課題に対する調査・研究を目的として先進地視察を行っています。東根市の発展、各種施策の充実に向けて市当局へ事例紹介をしたり、さらには政策提言などに役立てています。

ここでは、今年度実施した3つの常任委員会の行政視察について紹介します。



総務文教常任委員会 令和4年11月16日～11月18日

地域による避難所運営について／岐阜県羽島市

羽島市は3つの一級河川に囲まれ、海拔約5mの低地にある地域特性もあり、小・中学校で「治水教育」が行われ、自主防災組織の活動も盛んです。

市が防災士資格取得講座を実施するなど、地域防災の人材育成にも力を入れており、資格取得者の有志が防災ボランティア団体を立ち上げるなど、地域内の担い手として活躍しています。

日頃の取り組みが実を結び、「自助」、「共助」の意識が高く、自主的な避難所運営に繋がる機運が醸成されていると感じました。



「道の駅 パレットピアおおの」について／岐阜県大野町



「パレットピアおおの」は大野町の地域資源を活用し、観光・交流の拠点となる施設として開駅し、その後、大規模災害時等の広域的な活動拠点や避難場所として役割を果たす「防災道の駅」に選定されています。

施設にはマンホールトイレ、防災倉庫等が備えられ、災害時には自衛隊・警察の活動スペース、ヘリコプター離着陸場等に活用されます。

本市が整備予定の道の駅も、山形県の「新広域道路交通ビジョン」で「防災道の駅」として認定されているため、今後に向けて大いに参考となりました。

豪雨災害の対応や被災により見えてきた課題について／京都府福知山市

福知山市は市内を流れる由良川が氾濫しやすい形状をしており、近年は被災と復興を繰り返しています。

特に大雨特別警報が出された「平成30年7月豪雨」では災害救助法が適用されるほどの大きな被害となりましたが、「避難勧告等が出ていたことを知っていたが避難しなかった」という実態がありました。

被害を最小限にとどめるため、「避難のあり方検討会」を立ち上げ、避難に対する意識、避難に繋がる情報発信、避難所運営等について継続した検討を行い、新たな取り組みに繋げており、その内容は大変参考となりました。



農地中間管理機構と連携した樹園地整備による荒廃農地の再生・活用について / 長野県長野市

長野市は農地中間管理機構と連携し、経営体育成基盤整備事業を活用することで、経営基盤の強化と遊休農地の解消を図っています。

この事業による整備を実施している綿内東町地区は、りんごやぶどうを中心とした果樹団地を形成しており、高齢化等による農家の減少と営農条件の悪さから、遊休荒廃化が目立つ状況にありました。

整備後の圃場は農作業のしやすい環境が整い、遊休農地の減少だけでなく、担い手の世代交代も進んでいるとのこと。また、農地中間管理機構と連携することで、受益者の負担がなく、やる気のある農業者を後押しする大変魅力的な事業であると感じました。



ヒツジ放牧による遊休農地、耕作放棄地解消に向けた取り組みについて / 長野県安曇野市



安曇野市内における耕作放棄地にヒツジを放牧し、遊休農地の解消に取り組む農業者の圃場を視察しました。

ヒツジは、耕作放棄地から刈り取った草だけでは育てることができず、冬季間の餌の確保も含め、他の畑での牧草栽培が必須であり、寄生虫の予防注射など様々な対策が必要になるとのことでした。

単にヒツジを放牧するだけでは、耕作放棄地が解消されるわけではないことから、しっかりと計画のもと導入すべき事業であると感じました。

また、ヒツジの放牧も含め、遊休農地や耕作放棄地の解消のためには、鳥獣被害対策、地盤の改良や圃場整備など、市の理解と連携が必要不可欠であるとのこと、本市における対策を検討するにあたり、非常に参考になりました。

厚生常任委員会 令和4年11月15日～11月17日

「とちぎ健康の森」について / とちぎ健康福祉協会（栃木県宇都宮市）

「とちぎ健康の森」は、とちぎ健康福祉協会が運営を担っている県営施設です。健康増進に関わる様々な設備が屋内外に備わっており、生きがいくくりセンター、県立リハビリテーションセンター、障害者総合相談所、特別支援学校なども併設されています。

施設利用を通じた県民の健康づくりのほか、高齢者が集い、交流する地域活動の拠点としても非常に重要な役割を持っています。

また、利用者が主体となった取り組みが多く、楽しく健康づくりや交流に励むことの重要性について改めて考えさせられました。



高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について / 神奈川県大和市



大和市は「健康都市」を掲げており、人・まち・社会の3つの側面から「健康」を軸とした様々な事業を行っています。多くの専門職の確保をはじめ、早い段階から計画的に事業を実施してきたとのこと。

市の課題の解決に向け、市民アンケートを積極的に活用して有効的な事業展開へと結びつけていることや、他部署とのシームレスな連携を通じ、市の組織としての意識共有がしっかりと図られていることが非常に参考になりました。

健康寿命延伸の取り組みについて / 埼玉県志木市

志木市は、コンパクトな面積の中に3本の川が流れており、土手や河川敷などの身近な場所で散歩をする人が非常に多いことが特徴とのことでした。市内に整備された9つのウォーキングコースやノルディック・ポールウォーキング全国大会など、地理的な特性を活かした「歩く」事業が盛んに実施されています。

健康ポイント事業や専門職による丁寧な指導を通して、仲間と楽しく運動等を実践でき、市民が自らの健康と向き合う意識を醸成するユニークな仕掛けが市の事業に集約されていると感じました。





夢を叶えるために

小田島小学校 6年
むらかみ
村上 蒼さん



ぼくの夢はNBA選手になることです。ぼくはスポーツでバスケットをしていて、NBAで活躍しているカイリー・アービングという選手に憧れています。なぜなら、ドリブルがうまく、シュートもたくさん入れることができるからです。いつも「こんなバスケットボールプレイヤーになりたい」と思って練習しています。

今は、スポーツのハンドリング練習で、重心移動や手のフェイント、顔や足の向きを意識して全力で取り組んでいます。これから、アービングのようなドリブルができるようにがんばっていききたいと思っています。シュートもあまり入らないことがあるので、練習中しっかり距離感をつかみ、リングにボールを当てずに入りたいです。そして、シュートレンジを広げていきたいです。

ぼくは来年から中学生になります。これからもフェイントやシュートをうまくできるようにしていきたいです。練習のない日も自主練習に励み、自分の夢に一步でも近づけるようにがんばります。

令和5年第1回定例会 日程のお知らせ

2月27日から
3月17日まで
開催予定

傍聴を希望される場合は、新型コロナウイルス感染症対策として、手指の消毒・マスクの着用にご協力をお願いいたします。

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 2月27日(月) | 本会議
予算特別委員会 |
| 3月 2日(木) | 本会議(会派代表質問) |
| 3日(金) | 本会議(一般質問) |
| 6日(月) | 本会議(一般質問) |
| 8日(水) | 本会議(総括質疑)
予算特別委員会
各常任委員会 |

- | | |
|----------|----------------|
| 3月 9日(木) | 予算特別委員会各分科会 |
| 10日(金) | 予算特別委員会各分科会 |
| 13日(月) | 各常任委員会 |
| 17日(金) | 予算特別委員会
本会議 |

※日程は、定例会招集告示後の議会運営委員会を経て、定例会初日の本会議で正式決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

令和4年第4回定例会では、延べ14名の皆様に議会を傍聴していただきました。

編集後記

新型コロナウイルスやウクライナ危機に世界中が苦しんだ令和4年の第4回定例会を前に、県外行政視察を3年ぶりに再開しました。各常任委員会が厳しい制約の中で、先進地を訪問し、本市の市政発展、市民サービス向上への一助とする学びを深めてまいりました。昨年の市長選挙に続き、今春は統一地方選挙が行われ、否応なく地方に注目が集まります。

長年にわたって都市部に人やモノが集中し、広がった格差を是正するため、地方の自発的な取り組みと国との連携を大切に、地域の再生と発展に力を注げる市政運営となるように、本市議会はどこまでも市民目線で、後押ししてまいります。

議会広報委員会

委員長 植松 宏
委員 滝口 公一
河村 豊
元木 十四男
山科 幸子
原田 利光

問い合わせ
(議会事務局)

TEL (42) 1111 (内線4111)・FAX (43) 1178
E-mail: gikai@city.higashine.yamagata.jp

